

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年8月2日 第30号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### IMF、2022年のロシアのGDP増減率をマイナス6.0%に上方修正

7月26日付タスによれば、IMFが世界経済見通しの最新版を発表、その中で2022年のロシアのGDP増減率を上方修正し、マイナス6.0%と予測した。前回(4月19日)の見通しでは、この予測はマイナス8.5%であった。IMFのチーフエコノミストであるピエール・オリヴィエ・グランシャは予測を上方修正した理由を2つ挙げた。ひとつはロシアが危機対応策によって金融セクターと自国通貨を安定させ、内需の維持に成功したこと、もうひとつは2022年1～6月に石油ガスからの輸出収入を拡大させたことである。他方、IMFは、2023年の予測については、これをマイナス2.3%からマイナス3.5%へと下方修正した。グランシャ氏によれば、この下方修正は制裁がもたらす長期的な影響を考慮したものだという。

### IMFとロシア中央銀行によるロシアのGDP増減率の予測

(増減率 %)

	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)	発表日
IMF	4.7	▲6.0	▲3.5	2022.07.26
ロシア中央銀行	4.7	▲4.0-▲6.0	▲1.0-▲4.0	2022.07.22

(出所) IMF ( <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/07/26/world-economic-outlook-update-july-2022> )

### ロシア経済発展省、6月のGDPは4.9%減

7月27日付RBKによれば、ロシア経済発展省は今年4月から月ごとのGDP増減率を発表しているが、2022年6月のロシアのGDPは前年同月と比べ4.9%低下した。2022年5月のGDPは4.3%減、4月は2.8%減で、2022年第2四半期では4.0%減だった。

### ロシア国家統計局、2022年1～6月の主要経済指標を発表

7月27日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1～6月及び6月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1～6月に関しては、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)、鉱工業生産をはじめとする多くの経済指標が、対前年同期比でまだプラスを維持している。ただし、2022年1～5月に比べて多くの指標で増加幅が縮小し、おそらく1～7月期には基礎経済活動部門商品・サービス生産の指標はマイナスに転じる可能性が高い。他方、6月には、基礎経済活動部門商品・サービス生産、鉱工業生産、商品小売販売高が前月比でプラスに転じ、経済の落ち込みがいったん停止し、踊り場にでた感がある。また3～4月に大幅に昂進したインフレも、6月には対前月比で0.3%マイナスとなり、ほぼ終息したと判断してよいだろう。

2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月		6月		1～6月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲2.5	▲4.5	4.6	0.6
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.9	▲1.8	2.0	2.0
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	9.8	2.1	3.9	2.2
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	1.4	▲5.8	▲7.4	0.5
鉄道貨物輸送	6.0	2.4	3.1	▲1.3	▲0.4	1.8	▲2.7	▲8.0	1.2
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	0.5	▲9.6	1.1	▲3.4
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	▲2.5	0.2	0.4	4.5
インフレ率(消費者物価指数)	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	0.1	15.9	▲0.3	14.3

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-05-2022.pdf>)

2. 産業動向

(1) エネルギー

ザルベジネフチ、ハリヤガ油田のEquinor(30%)とTotal(20%)の持分を取得

7月26日付RBKによれば、この度、ハリヤガ油田開発に関し、ザルベジネフチが、Equinor(30%)とTotal(20%)の持分を取得した。譲渡は、7月25日付ロシア政府指令(第2034号)にもとづいて行われ、その結果、ハリヤガ油田開発プロジェクトに占めるザルベジネフチの権益は40%から90%に拡大する。ネネツ石油会社の持分10%はそのままである。ザルベジネフチは100%ロシア政府所有の国有石油会社で、ベトナムやキューバなど国外の石油開発を主要業務としているが、ハリヤガ油田を含むネネツ自治管区内のいくつかのロシア国内のプロジェクトにも参加している。このプロジェクトは、ネネツ自治管区の北極圏内にあるハリヤガ油田を1999年に締結された生産物分与契約(PSA)に基づいて開発するもので、ザルベジネフチがプロジェクトオペレーターとなり、Equinor(ノルウェー)とTotalEnergies(仏)、ネネツ石油会社が参加していた。2021年には156万tの石油を産出した。ロシアによるウクライナ侵攻後、3月にTotalEnergiesはロシアでの活動を大幅に縮小する予定であると声明を出した。だが、ロシアの法律によりロシア以外の買手にロシアにおける事業の持分を売却できないため、「ロシア企業を儲けさせてはならない」という制裁の趣旨に従って、当初、同社は本プロジェクトの持分の売却を行わない意向を示していた。しかし、7月初頭、TotalEnergiesは、当初の意向を翻し、ハリヤガ鉱床の20%をザルベジネフチに譲渡することで同意した。

独Wintershall、ロシアでの共同プロジェクトに引き続き参加の予定

7月26日付RBKが伝えるドイツのWintershall Dea(独BASFの子会社)のマリオ・メレンCEOによれば、この決定は、第1に、同社の資産と従業員を守るためであり、第2に、同社がロシア市場から撤退すればロシア政府にとっては「非常に大きなプレゼント」となり、「そういうことをする理由はない」ことによる。Wintershall Deaは、ロシア国内でガスプロムと組んで南ロシア鉱床(「セヴェルネフチェガスプロム」と「ガスプロムYuRGMトレーディング」という合併企業2社)とウレンゴイ石油ガスコンデンセート鉱床の3鉱区(「アチムガス」、「アチムデヴェロップメント」という合併企業2社)の開発に参加している。Wintershallが7月26日に発表した2022年第2四半期の報告書は「当社の3つの合併会社は第2四半期を通じて中断することなく生産を継続してきた」としている。現在、Wintershall Deaの生産量の50%をロシアが占め、ロシアでの売上はEBITDAXの25%に相当する。ただし、同社はロシアにおける新規及び進行中のプロジェクトへの投資は行っていない。

### シュレーダー元独首相、ノルドストリームに関する協議のためモスクワ入りか

7月26日付コメルサントが伝える独Spiegel誌の報道によると、ゲアハルト・シュレーダー元ドイツ首相がノルドストリームをめぐる情勢を協議するためモスクワに滞在しているとのこと。同氏の妻がSpiegel誌にこれを伝えた。これより前、シュレーダー元首相はモスクワには「休暇で滞在している」と述べていた。しかし、今回、キム夫人がSpiegel誌に述べたところでは、休暇ではなく、モスクワでエネルギー政策に関する話し合いを行っているとのことだ。同氏は2017年から2022年までロスネフチ会長を務めており、そのロシア指導部との密接な関係は、ドイツ政界でたびたび批判の的となってきた。7月26日、ロシアのペスコフ大統領報道官はシュレーダー元首相がモスクワにいることを認め、「会談のようなものは予定されていないが、接触がありえないというわけではない」とコメントした。

### シュレーダー元首相のロシア訪問、ドイツ政府は調整せず

7月27日付コメルサントによれば、シュレーダー元首相がロシアを訪問している件について、ドイツ政府のホフマン報道官は(当局としては)「調整していない」、この訪問は「シュレーダー氏個人の問題だ」と語った。他方、ロシアのペスコフ大統領報道官は、シュレーダー氏がプーチン大統領と接触したかどうかという質問に「ノーコメント」と回答した。

## (2)自動車

### Volkswagen、カルーガ工場を売却の意向

Volkswagen (VW) は、カルーガ州のグラブツェヴォ工業団地にある自社工場を売却する意向のようだ。予想される売却先はVolkswagenとSkodaの車の製造ライセンスを有しているカザフスタンのアジア・アフト (Asia Auto) とされている。アジア・アフトはカザフスタンのウスチ・カメノゴルスク市でLada、Kia、Skoda、Chevroletの車の組み立てを行ってきた。ただし、同社はカザフスタン政府との間でいくつかトラブルを抱えている模様で、同社の経営状態を考慮すると、VWの工場を買収する力があるかどうか疑わしいとみる専門家もいる。VW側は、現在、様々なシナリオを検討中で、具体的なことはまだ決定していないという。Volkswagenのカルーガ州工場(年産能力22万5,000台)は2007年に操業を開始し、VWのTiguan、Polo、SkodaのRapidのほか、Polo及びOctaviaに搭載される1600ccエンジンを製造していた。他方、VWはニジニヴゴロドのGAZの敷地内にも工場(年産能力13万2,000台)を有しており、SkodaのKodiaq、Karoq、OctaviaとVolkswagenのTaosを生産してきた。だが、米国が5月にGAZを制裁対象に加えたことで生産再開の目途が立たなくなり、7月5日、VWはニジニヴゴロド工場の閉鎖を決定した(本誌第24号4頁を参照)。2021年にVWはロシアにおいて19万9,200台の新車を販売した。うち17万300台がロシア製で、内訳はカルーガ工場で生産された新車が11万8,000台、ニジニヴゴロド工場のものが5万2,300台であった。

※情報源: 7月27日付ヴェドモスチ、Gazeta.ru

## (3)IT・ハイテク

### 中国Huawei、ロシアの非正規社員を50%以上削減

7月25日付タスが伝える関係者の話によると、Huaweiはロシアでの新規雇用を停止し、ロシアへの製品供給を再開する予定もないという。この人員削減については、Huaweiにアウトソーシングサービスを提供している人材派遣会社Ancorも認めている。Ancorによる説明では、Huaweiに提供するサービスの縮小は物流チェーンに問題が生じているためとしている。

### VPNサービスのダウンロード数でロシアが世界2位となる

7月26日付RBKIによれば、モバイル・アプリケーション市場の調査分析を行うAppMagicによると、2022年3～7月におけるVPNサービスのダウンロード数でロシアが世界第2位となった。7月初めからの3週間、VPNサービス経由でロシアにおいてダウンロードが行われた回数は1,200万回を超えた。ちなみに2022年1月にはダウンロードは200万回に過ぎなかった(世界16位)。AppMagicによれば、過去6か月間のダウンロード数1位はインドであり、その他5位以内にパキスタン、インドネシア、米国が入った。VPNサービスを利用すると、様々なサイトに対するローカルなアクセス制限を回避することができ、同時にネット上での秘密を確保できる。ロシアのユーザーは2月24日を境にVPNサービスを積極的に利用するようになった。その理由としては、ロシアにおいてTwitterやFacebook、Instagramの利用が当

局によってブロックされたことがあげられる。専門家によれば、ロシアにおけるVPNユーザーの割合は30%に近付いており、中国と同様の数値となったという。

#### (4)機械

##### ABBの売却先候補

7月25日付Expertによれば、7月21日、電機・重電メーカーのABB(スイス・スウェーデン)がロシアからの撤退を発表した(本誌第28号に関連記事)。ロシアではリペツク州とモスクワ州に2つの生産拠点及び複数のサービスセンターを有し、750人の従業員を雇用している。ロシアでの売上は同社グループ全体の約2%を占めていた。現在、ABBロシア子会社の売却先の候補としては、IEK Group、TDM Electric、クルスク電気設備工場(KEAZ)といったロシア企業の名前が挙がっている

##### Bosch子会社への訴訟、ロシアの消費者の権利を侵害

7月26日付コメルサントによれば、独Boschグループのロシア現地法人2社(Robert Bosch OOOとBSKH家電)に対し、ロシアの消費者保護団体を称する「公共消費者イニシアチブ」が、製品の保証義務を怠っているとして民事訴訟を起こすかまえた。Robert Bosch OOOは、ロシアではガーデニング機器(芝刈り機等)や電気機器部品、自動車部品の輸入業務、BSKH家電は家電製品(アイロン、掃除機、洗濯機、コーヒーマーカー、冷蔵庫等)の輸入と製造を行ってきた。3月に両社は輸入業務を停止し、BSKH家電はサンクトペテルブルグの工場の稼働を停止した。それに対し、「公共消費者イニシアチブ」によると、購入者から製品の保証期間に定められた修理が受けられないとして多数の苦情が寄せられているという。同団体は、Boschがロシアから撤退した後も顧客に対する保証義務は残ると訴えている。ただし、法律の専門家は、こうした訴訟に大きな期待はできないとしている。裁判所が原告側の立場を支持し、罰金を科したとしても、ロシア市場撤退を決めた会社に対して、義務の実行を強要することは難しいからである。消費者保護団体「公共消費者イニシアチブ」はTOYOTAやVolkswagenといった大手自動車メーカーに対しても訴訟を起こしている。

#### 2022.07.27 Kommersant

##### エレベーター製造のOTIS、ロシア事業の売却を発表

7月27日付コメルサントによれば、7月27日、米国のエレベーターメーカーOTISが、ロシア事業をIce Development社に売却したことをプレスリリースで発表した。売却額は発表されていない。OTISは、サンクトペテルブルグにエレベーター工場(年産能力7,000基)とロシア各地にメンテナンスセンターを有している。OTISのプレスリリースによれば、所有権移転後、Ice Developmentは、新たなブランドのもとで生産をフル再開する予定だという。ロシア産業商業省の情報では、Ice Development社は、実業家アルメン・サルキシャン氏が所有するS8 Capitalの関連会社であるという。同省によれば、新会社は8月1日から受注を再開する見込みという。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、OTISでは3月14日から新規の受注と投資を停止していた。

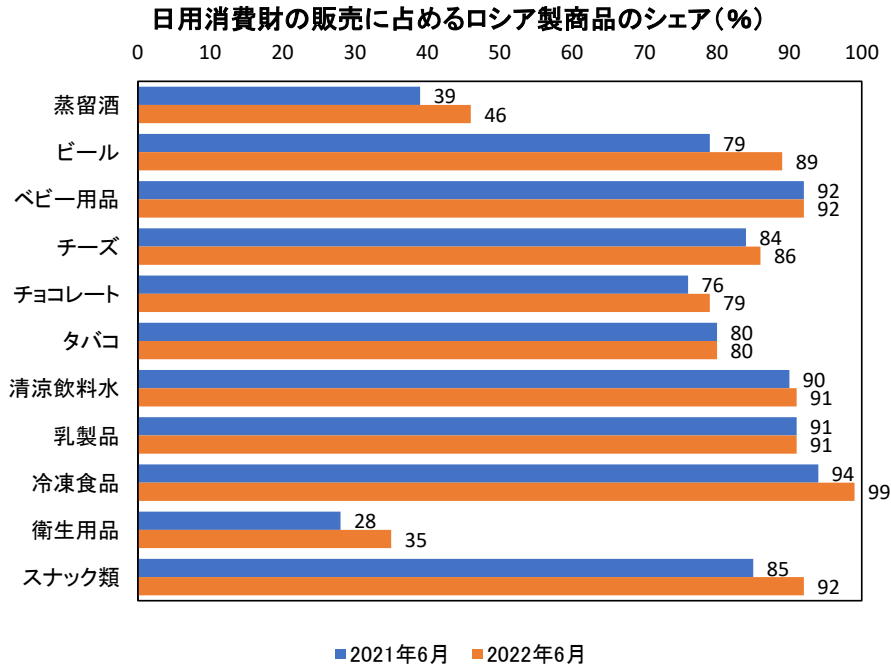
※OTISのプレスリリースはこちらから。

<https://www.otis.com/en/us/news?cn=otis-sells-its-russia-business>

#### (5)小売・EC

##### ロシア国産の日用品が店頭に占める比率が上昇している

7月26日付コメルサントによれば、ロシア国内のスーパーマーケットではロシア国産の日用品の占める割合が支配的なものになりつつある。NielsenIQによれば、日用品の売上高においてロシア製の商品が占める割合は、この1年間で79%から83%に増加した。これらの生産者にとって外国の競合企業の撤退は追い風となっている。外国製品の品揃えは、2月以降、食品で10%、日用品で20%減少した。この傾向は、ビール、蒸留酒、スナック、衛生用品などに顕著に現れている。



(出所) <https://www.kommersant.ru/doc/5480465>

### H&Mのロシア資産、複数の買い手に売却か

7月28日付コメルサントが伝える関係者の発言によれば、ロシアにおけるH&M(スウェーデン)の資産には、65都市における約170店舗の賃借権、面積5万7,700㎡の配送センター、30週分の商品在庫が含まれ、その資産価値は合わせて約2億1,000万ドル相当になるという。取材先の関係者は、同社のすべての資産を一括購入する単独の買い手を見つけることは困難だろうとしている。しかも、新たなオーナーたちは、現在、貸主側がH&Mを相手どって起こしている多数の訴訟にも対処しなければならない。ロシア産業商業省は、資産の買収を決断した投資家に対して支援を行う用意があると表明しており、「友好国」の企業も買い手の候補になりうるとしている。H&Mは3月初めにロシアでの販売を一時停止し、7月18日に撤退を発表した。同社はロシア事業閉鎖に要するコストを約20億スウェーデンクローナ(約110億ルーブル)と見積もっている。

### L'Occitane社長、対ロシア制裁に苦言

7月28日付イズベスチヤによれば、フランスの化粧品会社L'Occitane(ロクシタン)のレイノルド・ガイガー社長が、ウクライナ戦争を理由にした企業に対するロシア市場からの撤退の強要を批判した。同社長は、仏フィガロ紙に対し、「ロシアで事業を継続すること」と「ロシア軍のウクライナ侵攻へ財政援助すること」とはイコールではないと主張、「四半世紀にわたる努力の結果、ロシアでビジネスを繁栄させることができた。だが、和平が成立し、たとえ制裁が解除されても、失われたマーケットシェアを取り戻すために多大な忍耐が必要とされる」と強調した。また同社長は、ロシアで事業を停止しない企業のリストを作成し、それをネットで広く公表している米イエール大学を「産業界の検閲機関」と非難する。同社長によると、同大学のリストにL'Occitaneの名前がアップされた直後、同社に対する非難やボイコット等の脅迫、撤退要求などに直面したという。6月8日、L'OccitaneチェーンはロシアでЛ'Окситан(新法人)ブランドのもとで店舗の営業を再開した。ブランド名はキリル文字に変更されたが、ブランドカラーや店舗のデザインはそのままである。

※仏フィガロ紙の当該記事はこちら。

<https://www.lefigaro.fr/vox/economie/pourquoi-appliquer-a-l-aveugle-des-sanctions-qui-ne-frappent-pas-necessairement-l-effort-de-guerre-russe-20220727>

## (6) その他

### ロシア市場からの撤退による欧米企業の損失額

2022年上半期及び第2四半期の決算に際して、欧米企業がロシア撤退にともなう減損及び損失額を各種発表しているため、以下、まとめて紹介する。

- YIT(フィンランド、建設・不動産)：ロシア部門の活動停止により、2022年第2四半期に2億9,300万ユーロの損失を蒙った。
- MasterCard(米、クレジットカード)：ロシアからの撤退により第2四半期に2,600万ドルの減損を計上。同四半期の決算報告によると、3月以降、ロシア事業撤退による損失が合計3,000万ドルに達し、年末には3,700万ドルになる可能性がある。
- British American Tobacco(英、タバコ)：ロシアからの撤退による損失が9億5,700万ポンド(約12億ドル)となった。
- McDonald's(米、外食)：ロシアからの撤退に関連する損失は12億ドル。同社の時価総額は2022年初めから6.6%低下した。
- Diageo(英、アルコール飲料)：ロシアからの撤退による損失を1億4,600万ポンド(1億7,810万ドル)と評価。
- BP(英、石油ガス)：2022年第1四半期に203億8,400万ドルを「株主に帰属する当期純損失」として計上した。この損失のほぼすべてが、ロスネフチの株式売却と同社との合併事業からの撤退に起因するとした。
- Renault(仏、自動車)：2022年上半期の決算報告書で13億6,000万ユーロ(約14億ドル)の純損失を計上。23億ユーロ(23億5,000万ドル)のコストがかかったロシア市場からの撤退を主な原因とした。

※情報源：7月27日-28日付RBK、ヴェドモスチ、フォーブズ、RIA Novosti、Rosbalt

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

#### ロシア司法省、イスラエル・ジューイッシュ・エージェンシーの解散を要求

7月25日、ロシア司法省は非営利団体イスラエル・ジューイッシュ・エージェンシー(The Jewish Agency for Israel、略称：ソフヌート)の解散を命じるよう裁判所に要請した。この団体は、1989年以降、ソ連及びロシアからのユダヤ人のイスラエル移住を支援してきた。ロシア側の裁判所に発表では、司法省による訴状は、同団体がロシアの法律に違反する活動を行っていることを根拠にしている。7月25日には、モスクワの裁判所において公判前整理手続が始まる。これに対し、イスラエルのヤイル・ラピッド首相は、同団体がロシアで解散となれば両国の関係に深刻な影響を及ぼすと表明した。他方、ロシア外務省のザハロヴァ報道官は、団体の解散は司法レベルの話であり、これに介入せんとするイスラエル政府の態度を「非建設的」と主張した。これに関連し、駐ロシア・イスラエル大使は、7月27日にイスラエルから代表団がモスクワを訪問し、ロシア側と話し合いを行うことを明らかにした。ソ連解体後、1990年代から2000年代にかけて、ソフヌートの移住プログラムによって、ロシアからは約30万人、ロシアを含む旧ソ連諸国からは約100万人(イスラエル人口の約7分の1に相当)のユダヤ系住民がイスラエルに移住した。2021年のロシアからの移住数は約2万1,000人だった。一方、2022年には6月だけで3万人のユダヤ系住民がロシアとウクライナからイスラエルへ移住した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、ソフヌートの解散要求に関して「“頭脳流出”が問題とされているのではなく、ロシアの法律が守られるか否かの問題だ」とコメントした。

※情報源：7月21日付コメルサント、7月25日付タス

#### 下院議員の一部、「非友好国」の法人及び個人による土地売買禁止に関わる法案策定を主張

7月27日付RBKによれば、ロシア議会国家院(下院)の自由民主党所属の議員たちが、「非友好国」の自然人及び法人によるロシアの土地売買を禁止する法案を提出した。同法案における禁止対象にはすでに所有している土地の売却も含まれる。このグループが提出した法案は、現在、関係省庁で審議されているところで、メディア情報によれば、政府内で支持を受ける可能性が高いという。下院がこの構想をおおむね支持しているからだ。法案の起草者の一人

であるアレクセイ・ディデンコ下院議員は、この法案が「非友好国」による対ロシア制裁への対抗策であり、同法制定によってロシアで活動する「非友好国」の企業の経済状態に「ネガティブな影響を与えることができる」としている。

### ロシアとイラン、SWIFTに替わる決済システム導入に着手

7月27日付コメルサントが伝えるイランのメフディ・サファリ外務次官の発言によれば、両国はそれぞれ決済システムをひとつずつ提案したという。「我々は両国間の為替決済のベースとなりうる合意にほぼ達した」と同次官は語った。しかし、提案の詳しい内容については今のところ明らかにされていない。

## (2) その他制裁関連

### 中国の「一帯一路」プロジェクトによる対ロシア投資額がゼロに

7月25日付RBKIによれば、このことは、復旦大学(中国・上海市)が公表している一帯一路に関わる中国の対外投融資についての上半期報告書の中で明らかにされた。2022年1～6月に、中国による一帯一路に関わる対外投融資は284億ドルに達したが、ロシア及びエジプトへの投融資はゼロとなった。2021年には、モスクワと北京は、一帯一路に関連して総額およそ20億ドル相当の協定を結んでいる。当該報告書によれば、中国が対ロシア投資を手控えたのは、西側諸国の制裁による脅威をおそれたのではないかとのことだ。他方、中国政府は中東、とくにサウジアラビアとの協力関係を強化しており、同国との間では55億ドル相当の協定が結ばれたとレポートは報告している。とはいえ、復旦大学の見解では、投資の減少は一時的なものとなるかもしれない、中国にとって依然としてロシアは「最重要のパートナー」であるという。「一帯一路」は、習近平国家主席が2013年9月に打ち出した中国の主要な対外経済プロジェクトの1つであり、中国と中央アジア、欧州、アフリカの諸国を結ぶ新しい通商路、輸送回廊の構築を目的とするもの。復旦大学の報告書によれば、中国は当初「一帯一路」を「世紀のプロジェクト」と位置付けていたものの、現在、その規模は縮小されつつあるとのことだ。

※復旦大学の報告書はこちらから。

<https://greenfdc.org/china-belt-and-road-initiative-bri-investment-report-h1-2022/>

### リトアニア経由カリニングラード発着の鉄道輸送が再開

7月26日付RBKIによれば、7月22日、リトアニア鉄道がロシアの各地方からカリニングラード州向けの貨物の中継輸送を再開し、カリニングラード州政府は、ロシアからのセメントを積んだ60輻の列車がリトアニアを経由してカリニングラードに到着したことを発表した。ここで運ばれる貨物には、セメント、木材、アルコールなどEUの制裁対象になっているものも含まれる。その際、このルートが制裁逃れの抜け道とならないよう、輸送貨物は念入りの検査を受けることとなる。リトアニア政府は、EUの制裁を理由として、6月18日からEUの制裁対象品に関わるリトアニア経由カリニングラード発着の鉄道輸送を停止したが、ロシア政府はこれを不法として撤回を要求した。7月13日、欧州委員会は、EUが検査を行う権利を保持することを条件として、制裁品をリトアニア経由でカリニングラード州へ鉄道輸送することを許可した。こうして1カ月以上の中断していた中継輸送が再開された。

### フィンランド、ロシア人に対するシェンゲン査証の申請却下数が10倍に増加

7月26日付RIA Novostiが伝えるフィンランド外務省領事局の発表によると、2022年に入ってロシア国民から申請を受けたシェンゲン査証の申請却下が10倍に増え、申請数の12%に及んでいる。フィンランド外務省では「目的地がフィンランド以外のシェンゲン協定加盟国になっている」ことが申請却下の主な理由であるとしている。なお、7月の最初の3週間では、ロシア国民から1万3,906件の申請があり、このうち3,386件(24.3%)が却下された。

### ポーランド、ロシア人へのシェンゲン査証発給禁止を支持

7月28日付イズベスタヤによれば、7月28日、ポーランド政府報道官は、ポーランド政府がロシア人へのシェンゲン査証の発給禁止を支持することを明らかにした。7月25日、エストニア国営テレビは、エストニア外務省がEU全体でロシア人へのシェンゲン査証発給禁止を求める提案を準備中だと報じた。提案は数週間以内に提出される予定である。

